

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

令和 4 年 7 月 28 日

丹波市長 林 時彦

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
丹波市	氷上町稲継	令和 4 年 7 月	令和 4 年 7 月

1. 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	16.6 ha
②アンケート調査に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	11.8 ha
③地区内における 75 歳以上の農業者の耕作面積の合計	0.6 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.1 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0 ha
④地区内において今後中心経営体引き受ける意向のある耕作面積の合計	1 ha
(備考)・パイプラインが設置されており水管理がし易いが、先々の維持管理を行う組織作りが必要になってくる。	アンケート回答割合 (②/①) 71.1 %

2. 対象地区の課題

・区画や水はけの傾斜が施設園芸や野菜栽培には適しているが、土地利用型農業としては非効率である。

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・当地区は非常にコンパクトで立地条件もよく鳥獣害も少ないところである。中心経営体への農地集積・集約はいち早くから行われており、現在、地区内農業者で適正な管理が出来ている。

注：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標となる所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	中心経営体	12 経営体
----	-------	--------

4. 3 の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

・近い将来、管理出来なくなる農地は地区内の中心経営体が十分担うことができる。アンケート結果で農業後継者が多く丹波市内ではまれな地区であるが、今後は農地の貸し借りを相談・調整する機能が必要である。